

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

上場取引所 東

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	62,545	0.7	3,335	△19.0	2,553	△27.3	1,028	△32.0
21年3月期第3四半期	62,090	—	4,117	—	3,510	—	1,513	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	71.59	58.04
21年3月期第3四半期	105.35	84.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,873	29,618	22.1	2,045.93
21年3月期	125,793	28,911	22.8	1,995.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,390百万円 21年3月期 28,669百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年3月期	—	19.00	—		
22年3月期 (予想)				19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,290	4.8	4,320	△19.2	3,300	△26.8	1,680	△21.3	116.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 （社名 ） 除外 1社 （社名 （有）MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合

詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	15,125,582株	21年3月期	15,125,582株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	760,085株	21年3月期	758,951株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	14,365,958株	21年3月期第3四半期	14,367,368株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価指数が下落を続け、完全失業率は高水準で推移するなど、景気の先行きに不透明感があり依然として深刻な状態が続いております。

このような環境下、当社グループの経営成績の特徴として、主力事業である寮事業において、毎期4月に学生寮の新寮生を迎えるため、入寮に伴う契約金売上がこれまで期初に計上されておりましたが、前期より3月からの入寮を希望される新寮生が増加した結果、収益の集中が期初から期末へと一部シフトしております。また、ホテル事業につきましては、お客様の高い評価をいただいておりますリゾート（リゾートホテル）事業が、コスト管理の徹底・改善も進め堅調に推移いたしました。ドリーミン（ビジネスホテル）事業では、新型インフルエンザの流行や企業の経費削減施策による出張抑制等のマイナス要因の回復までには至りませんでした。これらの結果、売上高は寮・ホテルの新規オープンもあり、前年同四半期より455百万円増加し、62,545百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業利益につきましては、新規オープンの寮・ホテルの開業準備費用等の発生や一時的な稼働率の低下もあり3,335百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は支払利息等の増加により2,553百万円（前年同期比27.3%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことにより1,028百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【寮事業】

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は概ね堅調に推移しておりますが、当期は従来4月に入寮される新寮生の一部が先行して3月に入寮されたことにより、前年同期に比べ契約金等の売上・収益が減少したかたちとなっております。なお、3月先行入寮の傾向は今後も増加するものと思われます。また、社員寮事業につきましては、企業収益悪化の影響等により期中からの利用申し込みが伸び悩んでおります。この結果、寮事業全体での12月末現在の稼働契約数は26,548名（前年同期130名減）となり、売上高28,318百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益3,951百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業では、当期に新規オープンしたドリーミン（ビジネスホテル）6事業所（高崎・博多祇園・郡山・小樽・津・三河安城）、リゾートホテル1事業所（高山）の計7事業所が売上増加に寄与し、売上高20,651百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益につきましては、お客様の高い評価をいただいておりますリゾート事業がコスト管理の徹底・改善も着実に進め堅調に推移いたしました。ドリーミン事業においては、上記の新規オープンホテルに伴う開業準備費用等の発生及び新型インフルエンザの流行や企業の経費削減施策による出張抑制等の影響が尾を引き、108百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

【総合ビルマネジメント事業】

総合ビルマネジメント事業では、前期に引き続き徹底した原価管理を推進しておりますが、企業業績の悪化による値引き要請や仕様変更等が、改善を上回るスピードで発生するなど非常に厳しい事業環境となりました。この結果、売上高8,306百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益につきましては、仕様変更や一部テナントの解約等に伴い126百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

【フーズ事業】

フーズ事業では、個人消費の低迷や大手チェーンによる値引き競争の激化など、厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んだ結果、徐々にコスト削減効果が表れてきました。しかし、一部外食店舗のリニューアル費用等の発生もあり、売上高3,211百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失15百万円となりました。

【デベロップメント事業】

デベロップメント事業では、依然として厳しい事業環境が継続しているなか、引き続きコスト管理の徹底を図るとともに、分譲マンション事業を推進いたしました。この結果、売上高5,108百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益139百万円（前年同期比27.7%減）となりました。なお、前年同期比の減少については、前年同期に大型物件を売却したことが主な要因であります。

【その他事業】

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売・保険代理店事業）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高3,296百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益105百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、132,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,079百万円の増加となりました。主な要因は、新規事業所に係る設備投資により、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、103,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,373百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、29,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイントの減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、14,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,300百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,844百万円（前年同期に比べ1,992百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、デベロップメント事業におけるたな卸資産の取得による支出及び寮事業における前受金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6,606百万円（前年同期に比べ1,105百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11,750百万円（前年同期に比べ541百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加、社債の発行による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細につきましては本日（平成22年2月9日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合を清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、440百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,365	12,065
受取手形及び売掛金	2,840	2,896
販売用不動産	889	424
未成工事支出金	1,226	982
その他	4,516	5,530
貸倒引当金	△36	△44
流動資産合計	24,802	21,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,407	27,869
土地	26,311	25,896
その他（純額）	18,372	20,024
有形固定資産合計	75,091	73,790
無形固定資産	3,835	2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,409	6,440
差入保証金	8,551	7,370
敷金	7,578	6,986
その他	6,647	6,535
貸倒引当金	△173	△154
投資その他の資産合計	29,013	27,179
固定資産合計	107,941	103,891
繰延資産	129	49
資産合計	132,873	125,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	3,028
短期借入金	31,044	17,497
未払法人税等	403	530
前受金	8,775	11,675
賞与引当金	344	910
役員賞与引当金	117	199
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	4	4
その他	5,761	7,758
流動負債合計	48,731	41,615
固定負債		
社債	19,955	14,400
長期借入金	27,628	33,055
退職給付引当金	1,253	1,168
役員退職慰労引当金	339	370
その他	5,347	6,272
固定負債合計	54,523	55,266
負債合計	103,255	96,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,478	19,995
自己株式	△1,470	△1,468
株主資本合計	30,088	29,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△697	△937
評価・換算差額等合計	△697	△937
少数株主持分	227	241
純資産合計	29,618	28,911
負債純資産合計	132,873	125,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	62,090	62,545
売上原価	50,308	51,692
売上総利益	11,781	10,852
販売費及び一般管理費	7,664	7,517
営業利益	4,117	3,335
営業外収益		
受取利息	72	58
受取配当金	32	27
解約保証金収入	133	137
その他	70	80
営業外収益合計	309	303
営業外費用		
支払利息	728	855
その他	187	230
営業外費用合計	915	1,086
経常利益	3,510	2,553
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
保険解約返戻金	43	26
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	34	0
特別利益合計	77	60
特別損失		
投資有価証券評価損	330	493
その他	209	22
特別損失合計	540	516
税金等調整前四半期純利益	3,048	2,097
法人税等	1,528	1,041
少数株主利益	6	27
四半期純利益	1,513	1,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,048	2,097
減価償却費	2,732	2,989
長期前払費用償却額	179	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△428	△565
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△105	△85
支払利息	728	855
有価証券評価損益 (△は益)	330	493
売上債権の増減額 (△は増加)	402	57
未収入金の増減額 (△は増加)	456	534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	992	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044	△829
前受金の増減額 (△は減少)	△3,637	△2,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△278
預り金の増減額 (△は減少)	△731	△706
預り保証金の増減額 (△は減少)	△225	△967
前受収益の増減額 (△は減少)	△108	△106
その他	483	113
小計	3,061	174
利息及び配当金の受取額	93	64
利息の支払額	△677	△828
法人税等の還付額	5	42
法人税等の支払額	△2,334	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△371	△278
有価証券の売却による収入	222	235
有形固定資産の取得による支出	△6,436	△4,336
無形固定資産の取得による支出	—	△740
長期前払費用の取得による支出	△236	△417
貸付けによる支出	△782	△359
貸付金の回収による収入	863	530
敷金及び保証金の差入による支出	△1,024	△1,896
敷金及び保証金の回収による収入	—	610
その他	52	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,712	△6,606

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,880	17,457
長期借入れによる収入	23,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,909	△9,337
リース債務の返済による支出	△1,084	—
社債の発行による収入	2,980	6,905
社債の償還による支出	△1,340	△2,736
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△535	△517
少数株主への配当金の支払額	△24	△19
少数株主への清算分配金の支払額	△16	—
その他	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,208	11,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,644	3,300
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,705	14,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	28,320	19,250	6,114	1,780	4,343	2,281	62,090	—	62,090
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	80	131	2,489	1,834	1,814	1,083	7,432	(7,432)	—
計	28,400	19,381	8,603	3,614	6,157	3,364	69,522	(7,432)	62,090
営業利益又は 営業損失 (△)	4,284	345	391	△46	192	138	5,306	(1,188)	4,117

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	28,229	20,576	5,726	1,501	4,364	2,147	62,545	—	62,545
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	89	75	2,579	1,709	743	1,148	6,346	(6,346)	—
計	28,318	20,651	8,306	3,211	5,108	3,296	68,891	(6,346)	62,545
営業利益又は 営業損失 (△)	3,951	108	126	△15	139	105	4,416	(1,080)	3,335

(注) 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、デベロップメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は440百万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）及び当第 3 四半期連結累計期間
（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）及び当第 3 四半期連結累計期間
（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。